

別紙「保守点検業務仕様書」

1. 目的

本仕様書は、地籍調査支援システムの稼働を良好に維持するために必要な、受注者が行う保守業務の内容を定めることを目的とする。

2. 受注者の義務

受注者は、地籍調査事業の目的を十分理解の上、正確・迅速に保守業務を実施するものとする。
保守業務を行うにあたり、不都合な点等があるときは、発注者の指示を受けるものとする。

3. 対象物件

対象物件は、仕様書に定めるソフトウェア一式とする。

4. 保守の範囲

契約の保守は次の通りとする。

1. システムを正常に使用するための電話、FAX、メール、訪問等によるコンサルティング及び設置場所におけるメンテナンス。
2. 故障時の設置場所における修復作業。
3. 故障期間が長期に及ぶ場合や緊急を要する場合の代替機の貸し出し。
4. 受注者が行う本システムのバージョンアップに伴うCD及び説明資料等の提供。
5. 国土調査法、地籍調査作業規程準則及び同運用基準、記載例の改訂に伴う項目の追加、削除、変更等のプログラム変更対応。

5. 保守の実施

受注者は、システムに関わる専用のサポートセンターを配置するものとし、故障が生じた場合等の発注者からの連絡に、速やかに対応するものとする。

また、休日であっても緊急対応を行えるように、連絡先を確保するものとする。

6. 保守対応時間（通常）

保守対応は、原則として土日、祝祭日、年末年始、お盆、弊社休日を除き、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時まで実施するものとする。

7. 保守対象の制限

本規定には、下記の各項を含まないものとする。

1. 天災地変その他、不可抗力による故障。
2. 通常の使用では起こりえない原因（不適當な使用、管理）による故障。
3. 受注者の指定外部品、又は消耗品の使用による故障。
4. 受注者の認めない改造、移動、又は周辺機器の接続に基づく故障。
5. 発注者が要求するシステムの改良及び追加。
6. 消耗品（印刷用紙、インク類）及び保証期間が短期である周辺機器（無停電電源装置やUSB外付けHDD等）の故障に伴う交換に掛かる費用。

8. 有償の範囲

次の各項の場合には、別途料金とし、発注者はこれを支払うものとする。

1. 通常の保守範囲に属さない消耗品費。
2. システムライセンス、データ等の追加に伴う設定作業、及び環境設定等。
3. 通常時間外の保守（往復・待機時間を含む）については、特別料金とする。

9. 保守実施の為の許可

発注者は、受注者の保守作業員がシステム保守のため、その設置場所に立ち入る事を認めることとする。

また、保守遂行のため対象システムの持ち出しを必要とする場合は、協議の上、それを許可するものとする。

10. セキュリティ

今後制定または改正されるものも含め、個人情報保護法及び個人情報保護に関連する発注者の条例を順守するものとし、発注者、受注者両者は、本仕様書に関して知り得た相手方の業務上、技術上の秘密を第三者に漏洩してはならない。

11. 契約

保守点検にあたっては、60ヶ月間の保守点検契約を締結するものとする。賃貸借期間は、令和7年10月1日から令和12年9月30日までとする。

この契約は、地方自治法第234号の3の規定による長期継続契約であるため、この契約を締結する日の属する年度の翌年度以降に発注者の歳入歳出予算において受注者に支払うべき保守点検料が減額又は削除された場合は、発注者はこの契約を変更し、又は解除することができるものとする。

12. 契約外事項

本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、発注者、受注者協議の上、その対応を取り決めるものとする。